





エコノミスト70人に聞きました(1)

(回答の配列は、編集部への到着日50音順)

氏名	現職名	年内株式の乱高下が、景況感への影響	項目別影響度	株式運用の財テク資金はどこへ	円・ドル相場への影響	金融政策(公定歩合)への影響	当面の金融政策のあり方について
石山 嘉英	日本IBM経済調査部長	基調不変	消費小, 設備中住宅小	金融商品	ややドル安	その他 <sup>1)</sup>	実質金利が低めになるように
岩田 一政	東京大学教授	影響大	消費大, 設備大住宅大その他 <sup>2)</sup>	貴金属モノ	大幅なドル安に	多少遅らせた	当面低利での資金供給継続
上野 裕也	成蹊大学教授	基調不変	消費小, 設備小住宅小	その他 <sup>8)</sup>	ドル安への影響あり	その他 <sup>9)</sup>	事態の動きに応じて、適切かつ敏速な金融政策が必要
小野 旭	一橋大学教授	基調不変	消費小, 設備小住宅小	その他 <sup>3)</sup>	ややドル安	多少遅らせた	物価問題より国際協調の視点からの政策が必要
叶 芳和	国民経済研究協会理事長	基調不変	消費小, 設備小住宅小	依然株	ややドル安	多少遅らせた	緩和基調維持
佐賀 利雄	帝京大学教授	影響大	消費大, 設備小住宅中	株離明確	ややドル安	多少遅らせた	低金利政策の維持が必要
佐野 陽子	慶応大学教授	影響なし	消費なし, 設備小, 住宅なし	依然株	不明	影響なし	個人消費, 個人住宅投資に対して緩和すべし
宍戸駿太郎	国際大学学長	その他 <sup>5)</sup>	消費小, 設備中住宅中, その他 <sup>6)</sup>	金融商品	大幅なドル安に	多少遅らせた	低金利政策の持続
島野 卓爾	学習院大学教授	基調不変	消費小, 設備中住宅小	依然株	大きな動きなし	多少遅らせた	マネーサプライの増加率を低位安定する
新開 陽一	大阪大学教授	基調不変	消費小, 設備中住宅小	金融商品	ややドル安	多少遅らせた	協調もよいが、まず国内情勢重視を
高橋 毅夫	新潟大学教授	基調不変	消費小, 設備小住宅小	依然株	ややドル安	その他 <sup>7)</sup>	為替とインフレの両にらみ姿勢となる
田中 直毅	経済評論家	基調不変	消費小, 設備小住宅小	依然株	大幅なドル安に	緩和ぎみの運営へ	米国との金利差を縮小することは難しい
中嶋 嶺雄	東京外国語大学教授	基調不変	消費小, 設備小住宅小	モノ	ややドル安	多少遅らせた	国民総投資機化傾向の鎮静をはかるためにも公定歩合引き上げが必要
成瀬 健生	日経連調査部長	影響大	消費小, 設備大住宅小	依然株	大幅なドル安に	遅らせた	流動性の抑制を基本に
浜田 文雅	慶応大学教授	影響大 <sup>10)</sup>	消費中, 設備中住宅中 <sup>11)</sup>	金融商品	ややドル安	多少遅らせた	株価の低位着陸を誘導するように、緩和と引縮めの微調整を続け、利回りを1.5%程度まで下げていくことが望ましい
古田 耕作	第一勧業銀行取締役調査部長	基調不変	消費小, 設備小住宅小	金融商品	ややドル安	その他 <sup>12)</sup>	緩和基調維持
本間 正明	大阪大学教授	基調不変	消費小, 設備小住宅なし	依然株	大幅なドル安に	多少遅らせた	当面日米金利格差を縮小させぬよう慎重にマネーサプライをコントロールすべき
中谷 巖	大阪大学教授	その他 <sup>13)</sup>	消費大, 設備大住宅大	東京以外の土地	大幅なドル安に	その他 <sup>14)</sup>	インフレを覚悟した金融緩和しか現況の一層の悪化を阻止する方法はない
西山 千明	立教大学教授	その他 <sup>15)</sup>	影響は避け難いがその度合は乱高下の期間次第	その他	その他 <sup>16)</sup>	その他	暴落が景気後退や不況とならないようにするためには、当面は金融緩和と政策の維持以外に道はない
井堀 利宏	大阪大学教授	不明	消費中, 設備小住宅小	依然株	関連なし	多少遅らせた	なにもしない方がよい
石塚 正郎	三菱商事参与・調査部長	基調不変	消費小, 設備小住宅小	その他 <sup>16)</sup>	ややドル安	その他 <sup>17)</sup>	今後も国際協調型の金融政策を採る要ありと思う
岩田 龍子	武蔵大学教授	基調不変	消費小, 設備小住宅中	その他 <sup>18)</sup>	ややドル安	影響なし	小細工しながら、ゆるやかに構える
大石 泰彦	道路経済研究所理事長	基調不変	消費小, 設備小住宅小	依然株	ややドル安	多少遅らせた	各国協調して急激なドル安を極力防ぐこと
嘉治 元郎	放送大学教授	影響大	消費小, 設備大住宅中	金融商品	ドル安傾向強める	米国の政策しだい	国際金融の動揺を小さくすることを重視して運営されるべきである
小島 正興	セコム副会長	基調不変	消費小, 設備中住宅小	その他 <sup>19)</sup>	ややドル安	多少遅らせた	急激な円高を抑えることを主眼に
新野幸次郎	神戸大学学長	年内は基調不変	消費中, 設備小住宅小	その他 <sup>20)</sup>	大幅なドル安に	多少遅らせた	公定歩合引き上げをひかえ物価動向をにらみながら場合によっては引き下げも考えなければならないことも起こりうる
新飯田 宏	横浜国大教授	基調不変	消費なし, 設備小, 住宅なし		ややドル安	多少遅らせた	6兆円の財政出動と協調して、金融政策を展開すべし。インフレに神経質になりすぎるべきでない。国際金利差からこれ以上のドル安にならないよう配慮すべき

(注) 略号: 「基調不変」=多少あるが景気は大きく調を左右するものではない。「多少遅らせた」=(公定歩合引き上げを)多少遅らせた。  
 1) 公定歩合を上げられるか全くわからなくなった。2) 株離は円高をもたらし、3) 元本の確実な金融資産が見直されるようになる。4) ただし不動産系は影響大。5) ドル安との連動を考慮する。6) 輸出も円高ドル安の進展いかんでマイナスに影響する。7) 金融政策転換は見送りとなる。8) ある程度の株離れはやむをえない。9) 公定歩合の引き上げをなくしただけでなく、金利の低め誘導を行わざるをえなかった。10) ただし財政・金融政策の運用次第。11) むしろ問題は民間建設投資の息切れそのものにある。12) 引き締め強化は直に浮いた。13) ドラウが2万円を割れば影響大。14) 公定歩合引き上げは不可能になった。15) 暴落で打撃を受けた企業や家計、暴落による期待効果、を2大原因として影響は不可避だが、その大きさは乱高下の持続期間。16) 乱高下はドル安要因となるが、中近東等の国際的動乱はドル高要因となる。17) 株に対する懸念は強まるが、明確に株離れとはなるまい。18) 国際協調型の金融政策をとらざるをえなかった。19) 土地連好が幾分強まるのでは? 20) 「株離れ」という程ではないが、多少その他の金融商品へのシフトがおこる。21) 金融商品への移行はあると思うが、株離れが明確になるという程ではない。